

令和4年度 決算状況										人	令和2年国調	2,896	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-2				
										口	平成27年国調	3,359	人	令5.1.1	2,899	人	2,884	区分	令和2年国調	平成27年国調	05		3465					
										増減率	%	-13.8	%	令4.1.1	3,002	人	2,984	第1次	182	193	秋田県		藤里町		地方交付税種地			
										面積	km <sup>2</sup>	282.13	人	増減率	-3.4	%	-3.4	第2次	13.3	12.9								
										人口密度	人/km <sup>2</sup>	10		第3次	843		61.5	61.2										
歳入の状況 (単位：千円・%)										歳入の状況 (単位：千円・%)										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)						
区分										区分																		
地方交付税										226,733	5.0	226,733	9.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)										4,500,846	4,282,694			
地方譲与交付金										57,896	1.3	57,896	2.4	区分										4,340,424	4,149,014			
利子割交付金										59	0.0	59	0.0	収入済額										160,422	133,680			
配当割交付金										477	0.0	477	0.0	構成比										17,000	8,929			
株式等譲渡所得交付金										399	0.0	399	0.0	超過課税分										143,422	124,751			
分離課税所得交付金										-	-	-	-	旧新産×										18,671	-3,235			
地方消費税交付金										70,242	1.6	70,242	2.9	低開発×										69,562	90,934			
ゴルフ場利用税交付金										-	-	-	-	旧産炭×										-	-			
特別地方消費税交付金										-	-	-	-	山振振×										-	-			
自動車取得税交付金										28	0.0	28	0.0	過首×										128,552	87,699			
軽油引取税交付金										-	-	-	-	近中×										-	-			
自動車税環境性能割交付金										2,436	0.1	2,436	0.1	財政健全化等定×										-	-			
法人事業税交付金										2,606	0.1	2,606	0.1	指数表連定×										11,016	2,754			
地方特例交付金等										1,216	0.0	1,216	0.1	資源超過×										12,821	2,564			
個人住民税徴収補償特別交付金										-	-	-	-	一般職×										66	194,052			
新型コロナウイルス感染症対策地方税徴収補償特別交付金										-	-	-	-	一うち消職×										-	-			
地方交付税										2,187,515	48.6	1,979,300	82.7	一般職×										5	11,016			
内普通交付税										1,979,300	44.0	1,979,300	82.7	教職育時×										-	-			
内特別交付税										208,215	4.6	-	-	等合×										66	194,052			
内震災復興特別交付税										-	-	-	-	ラスパイレス指数										-	-			
(一般財源計)										2,549,607	56.6	2,341,392	97.9	一部事務組合加入の状況										特別職等		定数	適用開始年月	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金										-	-	-	-	内入湯所税										1	18.07.01	7,120		
分担金・負担料										12,674	0.3	15	0.0	事業所税										1	16.04.01	5,540		
手数料										50,996	1.1	523	0.0	都市計画税										1	16.04.01	5,150		
図書館支出										8,056	0.2	-	-	水利地益税等										1	15.01.01	2,790		
国庫有給金										541,042	12.0	-	-	法定外目的税										1	15.01.01	2,420		
(特別区供交付金)										-	-	-	-	旧法による税計										8	15.01.01	2,330		
都道府県支出金										205,663	4.6	-	-	合														
財産収入										98,051	2.2	50,377	2.1															
寄附金										19,887	0.4	-	-															
繰上り入金										215,736	4.8	-	-															
繰上り入金										133,680	3.0	-	-															
繰上り入金										91,105	2.0	28	0.0															
うち減取補償(特例分)										574,349	12.8	-	-															
うち臨時財政対策債										18,249	0.4	-	-															
歳入										4,500,846	100.0	2,392,335	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区分										区分																		
人件費										691,231	15.9	641,615	26.3	区										292,889		288,402		
うち職員給与										402,981	9.3	382,687	-	議会議費										2,272,189		2,293,280		
扶公費										271,466	6.3	90,343	2.6	総務費										350,481		346,872		
内元利償還金										346,087	8.0	346,087	14.4	民生費										2,348,030		2,423,484		
一時借入金										341,538	7.9	341,538	14.2	衛生費										0.13		0.14		
(義務的経費計)										4,548	0.1	4,548	0.2	労働費										6.1		5.1		
維持補修費										1,308,784	30.2	1,078,045	43.3	農林水産費										11.8		11.7		
補助費										651,167	15.0	484,292	16.2	商工費										-		-		
うち一部事務組合負担										77,527	1.8	52,734	1.6	土木費										-		6.0		
繰上り支出										657,977	15.2	426,495	14.8	消防費										6.1		5.1		
繰上り支出										245,919	5.7	205,321	8.4	教育費										11.8		11.9		
繰上り支出										355,053	8.2	319,904	10.3	保育費										-		-		
投資・出立金・貸付金										138,159	3.2	125,444	-	災害復旧費										-		-		
前年度繰上り充用金										99,078	2.3	46,178	1.0	公債費										-		-		
投資										1,052,679	24.3	239,123	9.3	諸支出金										-		-		
うち人件費										24,113	0.6	24,113	1.0	前年度繰上り充用金										-		-		
普通建設事業費										1,052,679	24.3	239,123	9.3	繰上り充用金										-		-		
うち補助費										857,900	19.8	76,654	2.8	合										352,583		364,243		
うち単独費										194,779	4.5	162,469	6.2	債務負担行為										-		-		
災害復旧事業費										-	-	-	-	繰上り充用金										-		-		
損失事業費										-	-	-	-	債権										-		-		
歳入										4,340,424	100.0	2,772,215	97.9	合										98.7		95.7		
														会国民健康保険者数(人)										98.5		95.8		
														国民健康保険料(千円/人)										99.5		96.1		
														国民健康保険料(千円/人)										97.6		93.6		
														国民健康保険料(千円/人)										97.6		93.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)